

【NOMA行政管理講座(大阪)開催のご案内】

オンライン中継対応講座

公有財産管理の法律実務と対策

拝啓 時下ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

本会事業には、平素より格別のご支援ご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、地方自治体では、自治法に基づき行政財産ならびに普通財産の管理等を行なっていますが、平成19年自治法改正により行政財産の貸付が可能になったことに加えて、近年は公有財産の老朽化への対応など、各自治体には当該財産の適切な利活用がますます求められています。一方で、公有財産の管理について十分な対策ができていないため、住民訴訟へつながる事例も少なくありません。

そこで今回は、公有財産の管理および処分に關する適切な対応や利活用に焦点を当てた標記講座を開催いたします。

時節柄公務ご多忙の折とは存じますが、この機会に關係各位多数のご参加をおすすめ申し上げます。
敬 具

記

日 時： 令和3年12月1日(水) 13:00~17:00
12月2日(木) 9:30~16:00

会 場： 本会専用教室 (大阪市西区靱本町1-8-4)
大阪科学技術センタービル内)

講 師： 自治体法務研究所 代表 江原 勲 氏

	参加料	消費税	合計
本会会員(1名)	29,000円	2,900円	31,900円
一 般(1名)	32,000円	3,200円	35,200円

※銀行振込の手数料は貴団体にてご負担ください。

キャンセル： 開催日の3営業日前(オンライン中継は5営業日前)から前日のキャンセルは受講料30%、開催当日のキャンセルは100%をキャンセル料として申し受けます。なお、当日までに連絡なくご欠席の場合でも、100%のキャンセル料となりますので、あらかじめご了承ください。

留意事項：
・教材は当日お渡しいたします。
・ご参加者が定員を超えた場合や(講師と)同業の方からのお申込みはお断りする場合があります。
・録音・録画・写真撮影はお断りいたします。
・受講中はパソコンのご使用をお控え願います。
・参加者が少人数の場合、天災の場合などにおいては中止もしくは延期させていただく場合がございます。中止の場合は、ご入金いただいた参加料を全額返金いたします。
・参加申込の方がご都合の悪い場合は、代理の方にご出席いただきますようお願い致します。

オンライン受講要領：
・オンライン中継対応講座では、当日本会会場で開催するセミナーをオンライン中継し、Zoomを使用してお聴きいただけます。

- ・視聴URLはセミナー参加者のみ利用可能とし、再配布・複数名での視聴を禁止いたします。
- ・参加者が少人数の場合は、オンライン中継を中止させていただく場合がございます。
- ・教材は開催の1週間前を目途にお送りいたします。(送料は本会が負担いたします)
- ・詳細については、本会ホームページのセミナー詳細をご確認ください。

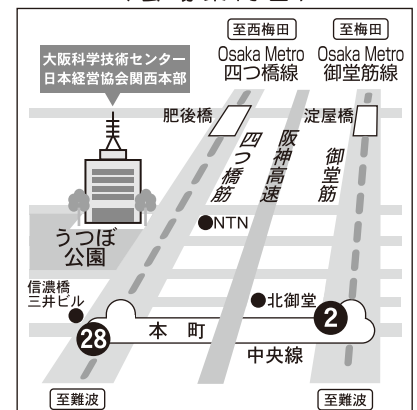
お申込みお問合せ先： 一般社団法人 日本経営協会 関西本部 企画研修グループ (担当：原)

〒550-0004 大阪市西区靱本町1-8-4 大阪科学技術センタービル5階

TEL 06(6443)6962(直通) FAX 06(6441)4319 メールアドレス ksosaka@noma.or.jp

URL <https://www.noma.or.jp> (※お問合せは、月～金曜日の9:15~17:15にお願い致します)

〈会場案内図〉



- 大阪方面よりお越しの場合
▶ 四つ橋線「本町」駅下車(28号出口)北へ徒歩5分
- 新大阪方面よりお越しの場合
▶ 御堂筋線「本町」駅下車(2号出口)西へ徒歩8分
- なんば方面よりお越しの場合
▶ 四つ橋線「本町」駅下車(28号出口)北へ徒歩5分
▶ 御堂筋線「本町」駅下車(2号出口)西へ徒歩8分

▶ プログラム ◀

1. 公有財産の意義

- (1) 地方公共団体の財産
- (2) 公有財産の範囲
- (3) 公有財産と公物
- (4) 公有財産の管理者

2. 公有財産の分類

- (1) 行政財産
- (2) 普通財産

3. 公有財産に関する事務の概要

- (1) 総合調整に関する事務
- (2) 取得に関する事務
- (3) 管理に関する事務
- (4) 処分に関する事務
- (5) 議会の関与

4. 行政財産の管理

- (1) 行政財産の管理とは
- (2) 用途変更
- (3) 用途廃止
- (4) 所管換え
- (5) 行政財産の利活用
- (6) 用途・目的外使用
- (7) 不法占拠・使用の排除
- (8) 行政代執行
- (9) 行政財産の消滅

5. 普通財産の管理

- (1) 管理の意義
- (2) 維持及び保存
- (3) 運用ないし活用

6. 普通財産の処分

- (1) 用途指定による処分
- (2) 売り払い
- (3) 特殊な売り払い・譲与
- (4) 交換

7. 未利用財産利活用の基本的な考え方

- (1) 未利用財産の利活用方針の明確化と積極的な市民への公表
- (2) 不用財産の積極的な民間への売却
- (3) 民間への貸付による有効活用
- (4) 公共団体等に対する公共の用への利用処分の優先

8. 取得時効の問題（普通財産を含む）

- (1) 問題点
- (2) 取得時効
- (3) 時効の援用
- (4) 行政財産の取得時効
- (5) 取得時効の中断
- (6) 普通財産の場合

9. 公の施設

- (1) 公の施設とは
- (2) 「管理委託制度」から「指定管理制度」へ
- (3) 管理委託制度と指定管理者制度との違い
- (4) 指定管理者との協定とその遵守
- (5) 公の施設の利用と平等原則
- (6) 公の施設利用権と不服申し立て

10. 公有財産の管理と住民訴訟

- (1) 住民訴訟とは
- (2) 住民監査請求
- (3) 住民訴訟の対象
- (4) 公有財産と住民訴訟上の問題点

〈講師紹介〉

自治体法務研究所 代表 **江原 勲** 氏

昭和39年中央大学法学部卒業・同年東京都に入庁、総務局局務担当課長で退職。

東京都総務局法務部で、主査、課長補佐、副参事として、通算22年間、行政事件、民事訴訟、行政不服審査を担当。また、東京都職員研修所等の講師として活躍する一方、雑誌や単行本、実務全集等の執筆も手がける。最近の著書『自治体公有財産の管理の実務』（学陽書房）。現在、自治体法務研究所代表。

(20)

FAX(06)6441-4319 一般社団法人 日本経営協会・関西本部（原）宛 （※開催日の10日前までにお申し込みください。）

NOMA「公有財産管理の法律実務と対策」参加申込書（7292）			R3. 12/1~2
（フリガナ） 役 所 名 （ 団 体 ）	<input type="checkbox"/> 会 場 <input type="checkbox"/> オンライン （該当欄にレ印）	TEL () () FAX () ()	
所 在 地	〒		・お支払い方法 <input type="checkbox"/> 銀行振込 } 通信欄 <input type="checkbox"/> その他 （該当にレ印をつけてください。） ・参加料 <input type="checkbox"/> 会員（1名）31,900円 <input type="checkbox"/> 一般（1名）35,200円 所 属 _____ フリガナ ご連絡担当者 _____
（フリガナ） 参 加 者 氏 名	所属部課・役職名	担当経験年数	
（フリガナ）		年 カ月	
（フリガナ）		年 カ月	
（フリガナ）		年 カ月	
オンライン中継の方は必ず、受講される方のメールアドレスをご記入ください。⇒ [_____]			

※該当する箇所の口にて✓印をおつけください。 ※経験年数は、現在の部課での担当年数をご記入ください。
 [※ 参加申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。 ② がご不要の場合は口にてチェックしてください。 — □ 不要]
 ① 参加券や請求書の発送などの事務処理 ② セミナーなど本会事業のご案内